

1 助成の趣旨

エネルギー機器等の安全・性能向上および省エネルギー化を通じた地球環境保全の一層の推進に資する基礎から応用、実証・実務までの様々な調査・研究に対して幅広く助成を行う。

2 応募要件

2.1 対象分野

エネルギー機器等^{注1}に係る基礎から設計、製造、保守・点検技術に関する調査・研究分野。

例えば、別添の表に示す分野の調査・研究で、次に記すものの他、一般社団法人 日本ボイラ協会（以下、当協会）が必要と認める分野の調査・研究。

- ・学術的な調査・研究
- ・実務的な調査・研究、既存技術の応用、実際の機器等への適用等実証的・実用的な調査・研究
- ・エネルギー機器等を扱う現場に適用できる技術の開発
- ・エネルギー機器等に関する規格・技術基準等の策定・見直しに関する調査・研究
- ・エネルギー機器等に関する国際規格、外国規格等に関する調査・研究
- ・エネルギー機器等に係る技術者教育の改善等に関する調査・研究（社会科学的なものを含む。）

注1 例えば、ボイラー、圧力容器及びその周辺機器又はシステム。

2.2 助成対象者

大学、高等専門学校、国・公立研究機関、独法研究機関、民間企業等に所属している個人あるいはグループとする。複数研究機関、企業等の共同研究でも差し支えない。

必要な場合、所属機関あるいは企業の直近の年度事業活動報告書の提出を求めることがある。

2.3 所属機関等の承認

当協会からの助成金を所属機関あるいは企業等が適切に管理する前提のもとに、所属長が応募を承認していること。

2.4 助成及び応募の重複

応募時点で当協会及び他機関等から同一の内容・テーマでの研究助成を受けていないこと、ならびに当協会に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと。

3 助成期間

原則、1 年とする。

ただし、研究内容により 2 年とすることができるが、助成額総額は 4 項に示す金額とする。助成期間を 2 年として応募する場合は、単年度ごとの研究計画及び予算を立案・申請すること。

4 助成額、採択件数

調査・研究 1 件当たりの助成金は 5,000 千円(消費税を含む。)を限度とする^{注2}。研究費がこれを超える場合は自己資金を充当すること。

採択件数は年数件程度とする。

注2 支払行為等商行為に要する消費税、印紙税等を含む。

5 助成金の支払い

助成金の支払いは、原則として当該年度における研究開始後速やかに行う。

なお、研究期間を 2 年とする場合は、第一年度の決算報告(予想)並びに第一年度の研究成果概略(予想)を第一年度の 2 月 10 日までに報告し、それらが適切であると認められた場合に第二年度の支払いを

速やかに行う。

6 助成金の使途

以下の費用を助成の対象とする。費目間の分配比率は資金計画の適否として選考審査の対象とする。当研究助成に関わる経理は、他の経理と区分してその収支を明確にすること。不適切な使途については、当該支出分の助成金の一部又は全額について返還を求めるものとする。

6.1 直接経費

- (1) 設備備品費
- (2) 消耗品費
- (3) 施設使用費、外部委託費（外部施設利用、材質の分析、試験片製作等の業務についての外部機関への委託）
- (4) 旅費（対象研究の打合わせ、研究発表等に充てるもので、必要最小限とすること。）
- (5) 謝金・人件費（外注作業や人を雇ってのデータ整理等）
- (6) 研究に直接関連する資料収集・印刷・通信等に関する費用、会議費など

6.2 間接経費

- (1) 所属機関へ支払う管理費／オーバーヘッド（直接経費の30%以内）

7 応募方法

7.1 研究代表者・研究者

研究を実施する研究者を指定して申請すること。なお、申請書類に記載する研究者は最大3名とするが、実際に研究を行う研究者はこれを超えて良い。

なお、参加する研究者の中から研究全体の研究計画の立案、課題の実行・管理、進捗に責任を持つ研究代表者を選任し、研究代表者が応募すること。研究を実施する研究者が一人の場合は、その研究者が研究代表者となる。

7.2 提出する書類 注3, 4, 5

- (1) 申請書（所属長の承認を要す。）
- (2) 研究助成申請課題の概要
- (3) 助成を申請する課題に関連する内容の論文のうち、代表的なもの1編の別刷又は写し
- (4) 個人情報の取扱いに関する同意書

注3 申請用書類は当協会において管理し、研究助成の目的以外には使用しない。

注4 申請用書類は返却しない。

注5 ここに示した書類を電子ファイルで7.3に記載した宛先にE-mailするとともに、印刷物を1部郵送すること。

7.3 提出先

提出書類は、印刷物を以下に示す宛先に郵送すると共に、電子ファイルをE-mailで以下に示す宛先に提出すること。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-3-1

一般社団法人 日本ボイラ協会 技術普及部 研究助成担当

stu@jbanet.or.jp

7.4 提出期間

2026年8月1日～10月31日（10月31日必着）

8 選考方法

エネルギー機器等研究助成推進委員会において選考を行う。

9 選考の基準

選考に当たっては、次の事項を考慮する。

- (1) 研究課題と本制度の趣旨との合致
- (2) 研究の独創性
- (3) 研究の学術的または社会的な意義と期待効果
- (4) 研究計画の実行可能性、研究助成金の使途内訳など
- (5) 研究実施能力

10 採否等の通知

2027 年 3 月下旬に、全申請者に採否を通知し、課題採択内定者には併せて助成金の額を内示する。

11 採択内定後の提出物等

以下に示す書類を採択内定通知後 1 か月以内に提出すること。

- (1) 助成金交付申込書（寄附金振込口座確認書）

12 研究結果の報告

以下に示す書類の提出等を行うこと。

- (1) 会計報告書：研究期間終了後 1 ヶ月以内に提出
- (2) 研究成果報告書：研究期間終了後 2 ヶ月以内に提出
- (3) 研究成果報告会での報告^{注6}
- (4) 「ボイラ研究」論文原稿：研究期間終了後 5 ヶ月以内に提出

注 6 「16 研究成果の扱い」参照

13 計画の変更、中止

計画の変更があった場合、計画を中止する場合は、速やかに当協会に報告すること。この場合、その状況に応じて助成金の返還を求める。

14 助成金の会計処理

助成金は所属機関宛に支給する。所属機関の研究費使用規程に従って適切に会計処理をすること。

15 助成金の返還

当該年度に助成金を使いきれなかった場合は会計報告書提出前に申し出ること。その場合、助成金の返還を求めることがある。

16 研究成果の扱い

研究成果報告書等の著作権は当協会に帰属する。

研究成果に基づいた特許または実用新案の出願に際して、当協会は権利を主張しない。

「研究助成 成果報告会」において成果の報告を行うこと^{注7}。

注 7 開催は研究期間の翌年度 6 月下旬～7 月中旬の予定である。

助成研究の成果については、積極的に関係学会等で論文発表や口頭発表をすることが望ましい。論文発表等に当たっては、当協会からの研究助成を受けた旨を付記すること。

17 問い合わせ，応募書類等

【問い合わせ先】

〒105-0004 東京都港区新橋 5-3-1

一般社団法人 日本ボイラ協会 技術普及部 研究助成担当

TEL:03-5473-4510 FAX:03-5473-4522

stu@jbanet.or.jp

【応募書類】

以下の当協会ホームページ参照

<http://www.jbanet.or.jp/committee/subsidy/>

以上

表 ボイラー、圧力容器その他エネルギー機器等に関する調査研究の中長期的方向

区分	社会状況、技術状況の変化	調査研究が必要と考えられる分野
1. 事故・災害の防止	1.1 設備の長期使用への要請の高まり	①長期間使用時の安全性を維持するための基準 ②きずや損傷のある圧力設備の継続供用又は補修・取替を判断するための供用適性評価に関する規格 ③設備診断・余寿命診断技術、高度な保守管理技術
	1.2 市場のグローバル化	①国際規格、海外での法規制等 ②国際規格、海外法規制と国内の法令、制度及び基準等との整合
	1.3 生産技術・製造技術の高度化	
	(1) 生産設備の高効率化、製品の高品質化	①新しい材料や新しい構造の健全性の評価 ②IT・AI・ビッグデータ等の活用による構造設計・材料設計等のオートメーション化、プロセス自動化、制御の高度化
	(2) 計装・制御システムの高度化	①計装品、自動運転制御システム等の安全性の評価 ②異常検知システム・遠隔監視システムの高度化とその安全性評価 ③制御式安全圧力逃しシステム（CSPRS：外部エネルギーによりアクチュエートされるパイロット弁付き安全弁）等の導入及び国際規格等の安全性・健全性評価 ④測定の不確かさの概念を導入した安全弁、計装品の規格
	(3) 新材料・新接合技術の評価基準の確立	①高機能ステンレス鋼、複合材、耐食性材料等の新材料や新接合技術の損傷特性の評価 ②低温域などの材料の使用制限
	(4) 新設計基準の開発	①付加製造技術（Additive Manufacturing）及びその製品の評価 ②信頼性設計法、耐震設計法
	(5) 新検査技術の開発と基準化	①新検査技術の開発と基準化（デジタル RT、遠隔操作方式、新しい超音波探傷技術他）
	1.4 災害予防、健康被害防止に対する社会的要請の高まり	
	(1) リスクの低減措置	①設計・製造・使用に係るリスクアセスメントの実施と、その普及・定着方法 ②データベース、IoT、AI を活用したスマート保守・点検、予防保全、運転管理技術の高度化
	(2) 安全管理の高度化	①ボイラー等に係る技術者の育成と技量の維持向上のための仕組み
	(3) 有害物質による健康被害の防止	①薬品を使用しないボイラー水の管理方法 ②有害物質の取扱い、ばく露防止及び代替物質開発

区分	社会状況、技術状況の変化	調査研究が必要と考えられる分野
2. 環境保全	2.1 大気汚染防止等に対する社会的要請の高まり	①カーボンニュートラル燃料の専焼・混焼時のばい煙抑制技術 ②脱炭素化に伴うボイラー新燃料の環境影響評価
	2.2 地球温暖化防止に対する社会的要請の高まり	
	(1) 脱炭素化のためのエネルギー転換	①蒸気・温水発生における再生可能エネルギーの利用 ②カーボンニュートラル燃料（水素、合成燃料等）の製造技術、燃焼技術、輸送技術、貯蔵技術、安全性、経済性 ③電気ボイラー、ヒートポンプボイラーの発生蒸気の高圧化・蒸発量の大容量化、適用範囲・ボイラーとの組み合わせ
	(2) CO ₂ 回収	①排ガスからのCO ₂ 回収・利用・貯蔵技術 ②排ガスからのCO ₂ 回収に対応した燃焼技術
	2.3 廃棄物の削減に対する社会的要請の高まり	①副生油・副生ガス、廃油、廃プラスチック類などのボイラー燃料としての活用技術、及びその燃焼機器開発
3. 省エネルギー	3.1 省エネルギー並びに節電や電気の有効活用に対する社会的要請の高まり	①ボイラー排ガスの熱回収技術の高度化 ②高温部の温度と形状等を考慮した断熱構造最適化 ③蒸気、温水などの使用システムの熱回収技術 ④蓄熱技術 ⑤補機の省電力化 ⑥ヒートポンプの併用、台数制御高度化等のプラント運用効率の改善策 ⑦地域熱供給システムにおけるバイオマス等ボイラーの活用